

## 菅並浄水場における小規模緩速ろ過システム実証実験に関する共同研究

### 公募実施要領

#### 1. 公募実施目的

河川水を水源とする小規模浄水場において「小規模緩速ろ過システム」がその有効性を発揮できるかを検証するため、広く専門的な知見やノウハウを基にした提案を募ることにより、より優れた提案を選定するために実施するものである。

#### 2. 業務概要

##### (1) 件名

菅並浄水場における小規模緩速ろ過システム実証実験に関する共同研究

##### (2) 業務内容

菅並浄水場内に小規模緩速ろ過システムを設置して、既設の原水サンプリング配管から未処理水を当ろ過システムに通して浄水性能、操作性および経済性の観点から検証する。

##### (3) 実施場所

長浜市余呉町菅並 290 菅並浄水場

##### (4) 協定期間

協定締結日の翌日から約1年半

#### 3. 応募資格

共同研究を申し込む者（以下「応募者」という。）は、公募日から本協定締結日までの間において、次に掲げる要件をすべて満たした単独企業とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 長浜水道企業団指名停止基準（平成22年10月1日告示第25号）に基づく指名停止期間中でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(4) 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその全ての役員をいう。以下同じ）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

イ 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持もしくは運営に協力しもしくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 営業活動に係る必要な契約の締結に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

#### 4. 公募型共同研究事前説明会について

事前説明会は開催しない。

#### 5. 質問の受付と回答

##### (1) 質問方法

質問書(任意様式)を財産契約課へFAXまたはメールで提出すること。送信後、電話で着信確認をすること。

##### (2) 提出期限

令和8年7月10日正午まで

##### (3) 回答方法

令和8年7月15日にホームページに掲載する。

#### 6. 公募型共同研究の応募方法

##### (1) 提出書類

① 企画書(企画書作成要件を参照) 正本1部、副本8部を提出する。

副本には、応募者が特定または推測できる会社名、マーク等を記載してはならない。

別に掲示する企画書作成要件に示す内容を漏れなく記入すること。

② 研究体制図 1部

③ 会社概要(任意様式) 1部

##### (2) 提出期限

令和8年7月24日17時まで

期限を過ぎて到着・持参された提出物については、一切受領しない。

##### (3) 提出方法

持参または郵送(一般書留または簡易書留)

宛名を「長浜水道企業団財産契約課」とし、「共同研究企画書在中」と記載すること。

## 7. 審査の実施

### (1) 審査方法

書類による審査とする。審査は長浜水道企業団共同研究等審査会において行う。

### (2) 審査および選定

別に掲示する「小規模緩速ろ過システム実証実験に関する共同研究評価基準」に基づき提出物を評価し、選定する。

## 8. 結果通知

審査結果については、令和8年7月31日までに書面の郵送により通知する。

## 9. その他

- (1) 応募に係る費用は、全て応募者負担とする。
- (2) 提出物は、原則として返却しないものとする。
- (3) 審査内容の質問には、一切応じない。
- (4) 審査の結果、いずれの提案も採用しない場合がある。
- (5) 実証実験の成果は、導入を保証するものではない。
- (6) 研究発表等の際は、必要に応じて資料を提供すること。

## 10. 問い合わせ先

長浜水道企業団 財産契約課

〒526-0047 滋賀県長浜市下坂浜町 248 番地 22

TEL 0749-62-4101

FAX 0749-63-6819

Eメール : nagasui@hera.eonet.ne.jp